



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 クレアホールディングス株式会社
 コード番号 1757 URL <http://www.crea-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 高史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 岩崎 智彦

TEL 03-5775-2100

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,161	138.5	39		53		79	
30年3月期第2四半期	486	311.6	185		278		649	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 79百万円 (%) 30年3月期第2四半期 649百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	0.68	
30年3月期第2四半期	7.10	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	3,456	1,478	42.7	12.51
30年3月期	3,198	1,328	41.5	12.19

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 1,476百万円 30年3月期 1,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,379	20.4	7		16		29		0.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	118,018,236 株	30年3月期	108,818,236 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	10,955 株	30年3月期	10,607 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	116,722,444 株	30年3月期2Q	91,402,337 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気は緩やかな回復基調を継続し、雇用、所得環境におきましても緩やかな改善が継続しております。建設業におきましては、住宅建設は持家及び分譲住宅の着工は横ばいとなっており、公共投資は堅調に推移しております。

こうした情勢下において、売上高は、1,161,608千円と前第2四半期連結累計期間と比べ674,640千円の増加(138.5%)、営業損失は、39,459千円と前第2四半期連結累計期間と比べ146,536千円の損失の減少、経常損失は、53,977千円と前第2四半期連結累計期間と比べ224,439千円の損失の減少、親会社株主に帰属する四半期純損失は、79,712千円と前第2四半期連結累計期間と比べ569,356千円の損失の減少となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

I 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は95,305千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して16,920千円(21.5%)の増加、セグメント損失(営業損失)は31,851千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して19,928千円の損失の減少となりました。尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

イ. リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は8,696千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して8,482千円(△49.3%)の減少、セグメント損失(営業損失)は3,870千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して1,614千円と損失の増加となりました。

当該業績に至った主な要因は、既存顧客を中心に各種キャンペーンを実施しながら巡回営業を行ったものの、顧客の需要を十分に発掘できず、また、第2四半期に発生した豪雨の被害に伴う修理工事の受注分が、当第2四半期連結累計期間においては一部の完工にとどまったためであります。

ロ. 給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、売上高は57,723千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して6,517千円(12.7%)の増加、セグメント利益(営業利益)は1,517千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して4,288千円の損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、営業アプローチの強化、CS(顧客満足度)向上に向けた取り組みなどにより、前第2四半期連結累計期間と比較して、工事規模の大きい更生工事の完成工事高が62.4%増加したことによるものです。

ハ. 太陽光事業

太陽光事業におきましては、当第2四半期連結累計期間においては売上高はありませんでした。また、セグメント損失(営業損失)は864千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して1,135千円と損失が増加しております。

当該業績に至った主な要因は、太陽光発電施設建設事業におきまして、九州地方に当該事業を行うための権利を残り1案件分保有し、権利売却を進めておりますが、当第2四半期連結累計期間において権利売却に至らなかったためであります。

ニ. 建設工事事業

建設工事事業におきましては、売上高は28,885千円となり(前第2四半期連結累計期間において当該事業の売上高はありませんでした。)、セグメント損失(営業損失)は28,634千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して18,390千円の損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、住宅型有料老人ホームなどの建設工事と並行して取り組んでいる土木・内装関連工事の売上を計上したためであります。

II 不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高は10,032千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して922千円(△8.4%)の減少、セグメント利益(営業利益)は3,605千円と前第2四半期連結累計期間と比較して1,049千円(△22.5%)の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、不動産事業におきましては、不動産事業を活性化させるため関西圏を中心に事業案件の調査などに注力し販売用不動産を取得しており、販売用不動産から貸室賃料収入等を獲得することになったためであります。

III 投資事業

当セグメントにおきましては、売上高はありませんでした。(前第2四半期連結累計期間においても当該事業の売上高はありませんでした。)また、セグメント損失(営業損失)は279千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して371千円と損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、投資事業におきましては、法人向け有担保貸付のみを行い貸付利息を売上高に計上してはいたしましたが、貸付に必要な条件を提示する有担保を保有する法人からの貸付の申込みが無かったためであります。

IV オートモービル関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は29,711千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して1,908千円の減少(△6.0%)、セグメント損失(営業損失)は13,658千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して753千円の損失の増加となりました。

当該業績に至った主な要因は、国内売上高が、モータースポーツ活動への参加、展示会への出展、大手量販店と連携したイベント活動など、これまでに行ってきたマーケティング活動による成果もあり、前第2四半期連結累計期間と比較して19.6%増加したものの、省燃費モデルに対する国内と海外輸出先との性能・価格ニーズの乖離から、自社ブランドオイル「REDSEED」の輸出ビジネスが停滞し、当第2四半期連結累計期間において、海外(輸出)売上高がなかったためであります。

V コスメティック事業

当セグメントにおきましては、売上高は649,988千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して283,831千円の増加(77.5%)、セグメント利益(営業利益)は166,858千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して151,630千円の利益の増加(99.7%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、従来のコスメティック商品販売業務において、前第2四半期連結累計期間と比較して売上高が37.3%増加していることに加え、新たに連結子会社化したアルトルイズム(株)による美容関連広告業務が加わったこと、さらに、同社で新たに開始した美容機器の販売・保守業務の早期確立により、堅調に実績を積み上げていることなどによるものです。

VI 飲食事業

前連結会計年度末より「飲食事業」を新たに報告セグメントとして追加しております。飲食事業ではラーメン店舗の運営、ラーメン食材の製造などを行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、当セグメント売上高は376,570千円、セグメント損失(営業損失)は13,118千円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,456,655千円となり、前連結会計年度末と比較して258,446千円の増加(8.0%)となりました。

(資産)

流動資産は、3,133,731千円となり、前連結会計年度末と比較して267,348千円の増加(9.3%)となりました。この主な要因は、現金及び預金が343,112千円の減少、未成工事支出金が590,806千円の増加などによるものであります。

固定資産は、322,923千円となり、前連結会計年度末と比較して8,902千円の減少(△2.6%)となりました。この主な要因は、のれんが14,945千円の減少などによるものであります。

(負債)

流動負債は、1,550,476千円となり、前連結会計年度末と比較して76,862千円の増加(5.2%)となりました。この主な要因は、買掛金が51,320千円の増加、1年以内返済予定長期借入金が17,153千円の減少などによるものであります。

固定負債は、427,382千円となり、前連結会計年度末と比較して31,307千円の増加(7.9%)となりました。この主な要因は、資産除去債務が32,717千円の増加などによるものであります。

(純資産)

純資産は、1,478,796千円となり、前連結会計年度末と比較して150,275千円の増加(11.3%)となりました。この主な要因は、資本金が115,000千円の増加、資本準備金が115,000千円の増加、利益剰余金が79,712千円の減少などによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、979,561千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して326,921千円の増加(50.0%)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは△544,654千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して836,522千円の支出の減少(前第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは△1,381,176千円)となりました。

この主な要因は、たな卸資産の増加額が△588,344千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは△7,945千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して6,851千円の支出の増加(前第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは△1,094千円)となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が△7,762千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは209,487千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して564,069千円の減少(前第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは773,556千円)となりました。

この主な要因は、株式の発行による収入が230,000千円などによるものであります

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成30年10月2日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,322,673	979,561
受取手形及び売掛金	453,867	521,293
完成工事未収入金	40,326	13,206
商品及び製品	37,131	34,669
販売用不動産	256,883	255,289
未成工事支出金	149,902	740,709
仕掛販売用太陽光設備	3,300	3,300
前渡金	525,163	360,049
未収入金	1,869	80,242
その他	156,292	230,756
貸倒引当金	△81,027	△85,345
流動資産合計	2,866,382	3,133,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	156,169	177,847
減価償却累計額	△57,336	△68,687
建物及び構築物 (純額)	98,832	109,159
機械及び装置	18,009	18,009
減価償却累計額	△15,071	△15,613
機械及び装置 (純額)	2,938	2,396
車両運搬具	14,684	14,684
減価償却累計額	△9,310	△10,529
車両運搬具 (純額)	5,374	4,155
工具、器具及び備品	37,198	43,230
減価償却累計額	△32,019	△33,646
工具、器具及び備品 (純額)	5,178	9,584
リース資産	22,392	22,392
減価償却累計額	△14,306	△16,172
リース資産 (純額)	8,086	6,220
建設仮勘定	3,416	-
その他	1,740	1,439
有形固定資産合計	125,567	132,954
無形固定資産		
のれん	149,455	134,510
その他	9,190	8,139
無形固定資産合計	158,646	142,650
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
破産更生債権等	2,103,691	2,105,028
差入保証金	34,717	34,900
その他	12,895	12,418
貸倒引当金	△2,103,691	△2,105,028
投資その他の資産合計	47,613	47,319
固定資産合計	331,826	322,923
資産合計	3,198,209	3,456,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,109	18,547
買掛金	284,437	335,757
1年内返済予定の長期借入金	95,887	78,733
1年内償還予定の新株予約権付社債	775,000	775,000
未払金	238,847	240,154
リース債務	4,030	4,030
未払法人税等	8,325	10,589
賞与引当金	-	2,027
その他	46,976	85,635
流動負債合計	1,473,614	1,550,476
固定負債		
長期借入金	325,041	324,009
長期預り保証金	32,360	32,360
リース債務	4,702	2,687
退職給付に係る負債	1,732	1,859
完成工事補償引当金	28,029	26,638
資産除去債務	-	32,717
その他	4,208	7,109
固定負債合計	396,074	427,382
負債合計	1,869,688	1,977,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,104,860	9,219,860
資本剰余金	2,257,176	2,372,176
利益剰余金	△10,029,708	△10,109,421
自己株式	△5,640	△5,651
株主資本合計	1,326,688	1,476,963
新株予約権	1,833	1,833
純資産合計	1,328,521	1,478,796
負債純資産合計	3,198,209	3,456,655

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	486,968	1,161,608
売上原価	432,749	676,012
売上総利益	54,218	485,596
販売費及び一般管理費	240,215	525,055
営業損失(△)	△185,996	△39,459
営業外収益		
受取利息	6	68
受取配当金	142	200
受取賃貸料	240	-
権利金譲渡益	5,989	-
違約金収入	2,938	-
貸倒引当金戻入額	-	1,258
雑収入	679	5,784
営業外収益合計	9,995	7,312
営業外費用		
支払利息	2,645	4,091
支払手数料	-	7,407
株式交付費	-	9,200
社債発行費	35,252	-
貸倒引当金繰入額	64,430	-
雑損失	88	1,131
営業外費用合計	102,415	21,830
経常損失(△)	△278,416	△53,977
特別利益		
新株予約権戻入益	1,844	-
契約解除益	-	4,777
特別利益合計	1,844	4,777
特別損失		
減損損失	370,495	12,673
その他	-	2,783
特別損失合計	370,495	15,456
税金等調整前四半期純損失(△)	△647,066	△64,655
法人税、住民税及び事業税	2,002	7,907
法人税等調整額	-	7,149
法人税等合計	2,002	15,057
四半期純損失(△)	△649,068	△79,712
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△649,068	△79,712

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△649,068	△79,712
四半期包括利益	△649,068	△79,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△649,068	△79,712
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△647,066	△64,655
減価償却費	4,844	22,634
減損損失	370,495	12,673
のれん償却額	11,114	14,945
貸倒引当金の増減額(△は減少)	61,052	5,655
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	2,027
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	48	126
株式交付費	-	9,200
受取利息及び受取配当金	△148	△268
支払利息	2,645	4,091
売上債権の増減額(△は増加)	40,482	△40,914
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,302,507	△588,344
販売用不動産の増減額(△は増加)	△799	-
前渡金の増減額(△は増加)	65,539	165,114
前払費用の増減額(△は増加)	-	△71,150
仕入債務の増減額(△は減少)	△47,739	49,758
未収消費税等の増減額(△は増加)	△90,562	12,726
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	4,207	2,166
預り金の増減額(△は減少)	3,604	1,773
前受金の増減額(△は減少)	△3,500	△3,399
貸付金の回収による収入	1,550	-
その他	151,166	△69,761
小計	△1,375,573	△535,600
利息及び配当金の受取額	119	268
利息の支払額	△2,665	△3,679
法人税等の支払額	△3,057	△5,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,381,176	△544,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,094	△7,762
差入保証金の差入による支出	-	△183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,094	△7,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,329	△18,185
株式の発行による収入	-	230,000
新株予約権付社債の発行による収入	775,000	-
自己株式の取得による支出	△13	△11
その他	2,900	△2,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	773,556	209,487
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△608,713	△343,112
現金及び現金同等物の期首残高	1,261,353	1,322,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	652,639	979,561

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間におきましても39,459千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましては、マイナスの状況が継続しておりました。当社グループは、これら継続する営業損失の状況を改善すべく、取り組んでおりますが、当第2四半期連結累計期間において営業損失の状況を改善するまでには至りませんでした。

当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、建設事業の再建、事業の拡大・事業の再構築を行っており、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

建設工事業では、大規模な工事の請負を含めて顧客ニーズに幅広く対応し、また、当社グループ内に「土地の確保・開発」から、「建物等の建設」、完成後の「不動産販売、運用・管理」、「リフォーム・メンテナンス」に至る一貫した機能を構築することで、収益の拡大に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活発化する中、国内全域に渡って都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

リフォーム・メンテナンス工事では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管設備工事では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図って参ります。

太陽光事業では、既に当社グループが保有する各種権利の売却及び短期間で建設・販売できる取引を継続して参ります。また、太陽光以外の新エネルギー事業にも積極的に取り組んで参ります。

オートモービル関連事業では、モータースポーツへの参加、展示会への出展、インターネット配信等のプロモーション活動及び自社開発の二輪用オイル、他社メーカーのオイル製品の取扱い等による収益の拡大に向けた自動車部品・用品全体への事業領域の拡大及び商流・販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築を進めて参ります。

コスメティック事業では、カラーコンタクトレンズの大規模小売販売店への販売のほか、美容機器の販売・保守や美容関連広告を行うことで、収益の拡大に取り組んで参ります。

飲食事業では、ラーメン店舗の経営、ラーメン食材の製造などを拡大し、店舗の開発やリニューアルによる集客の確保、食材の販売先の開拓を積極的に進めて参ります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月23日付で第三者割当増資による払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が115,000千円、資本準備金が115,000千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が9,219,860千円、資本準備金が2,372,176千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル関連事業	コスメティック事業	飲食事業	
売上高							
外部顧客への売上高	78,235	10,954	-	31,620	366,157	-	486,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	148	-	-	-	-	-	148
計	78,384	10,954	-	31,620	366,157	-	487,116
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△51,779	4,654	△650	△12,905	15,228	-	△45,452

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△45,452
セグメント間取引消去	△111
のれんの償却額	△11,114
全社費用(注)	△129,317
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△185,996

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル関連事業	コスメティック事業	飲食事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	95,305	10,032	-	29,711	649,988	376,570	1,161,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	95,305	10,032	-	29,711	649,988	376,570	1,161,608
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△31,851	3,605	△279	△13,658	166,858	△13,118	111,556

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	111,556
セグメント間取引消去	-
のれんの償却額	△14,945
全社費用(注)	△136,070
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△39,459

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおきまして、収益性の低下により帳簿価額を回収可能性額まで減額した結果、12,673千円の減損損失を計上しております。

なお、当該事象による減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては12,673千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において新たに飲食事業を開始し、量的にも重要性が増しているため、前連結会計年度末より「飲食事業」を報告セグメントに追加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の区分方法により作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間におきましても39,459千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましては、マイナスの状況が継続しておりました。当社グループは、これら継続する営業損失の状況を改善すべく、取り組んでおりますが、当第2四半期連結累計期間において営業損失の状況を改善するまでには至りませんでした。

当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、建設事業の再建、事業の拡大・事業の再構築を行っており、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

建設工事業では、大規模な工事の請負を含めて顧客ニーズに幅広く対応し、また、当社グループ内に「土地の確保・開発」から、「建物等の建設」、完成後の「不動産販売、運用・管理」、「リフォーム・メンテナンス」に至る一貫した機能を構築することで、収益の拡大に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活発化する中、国内全域に渡って都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

リフォーム・メンテナンス工事では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管設備工事では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図って参ります。

太陽光事業では、既に当社グループが保有する各種権利の売却及び短期間で建設・販売できる取引を継続して参ります。また、太陽光以外の新エネルギー事業にも積極的に取り組んで参ります。

オートモビル関連事業では、モータースポーツへの参加、展示会への出展、インターネット配信等のプロモーション活動及び自社開発の二輪用オイル、他社メーカーのオイル製品の取扱い等による収益の拡大に向けた自動車部品・用品全体への事業領域の拡大及び商流・販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築を進めて参ります。

コスメティック事業では、カラーコンタクトレンズの大規模小売販売店への販売のほか、美容機器の販売・保守や美容関連広告を行うことで、収益の拡大に取り組んで参ります。

飲食事業では、ラーメン店舗の経営、ラーメン食材の製造などを拡大し、店舗の開発やリニューアルによる集客の確保、食材の販売先の開拓を積極的に進めて参ります。